



2024年8月9日

各 位

会社名 株式会社 サンゲツ
代表者名 代表取締役 近藤 康正
社長執行役員
(コード番号 8130 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 執行役員 牧 繁 伸
コーポレート部門GM
(TEL. 052-564-3314)

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2024年8月2日に「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年8月2日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンゲツ

コード番号 8130 URL <https://www.sangetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 近藤 康正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部門GM (氏名) 牧 繁伸 TEL 052-564-3314

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	46,717	3.2	3,665	△32.9	3,760	△32.7	2,439	△35.8
2024年3月期第1四半期	45,249	16.8	5,460	44.5	5,586	41.1	3,798	43.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,410百万円 (△40.5%) 2024年3月期第1四半期 4,053百万円 (47.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	41.55	41.53
2024年3月期第1四半期	64.72	64.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	169,015	104,716	61.9
2024年3月期	170,750	106,709	62.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 104,696百万円 2024年3月期 106,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	65.00	-	75.00	140.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	75.00	-	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,500	3.2	7,600	△25.9	7,800	△25.4	5,200	△27.0	88.56
通期	196,000	3.2	16,000	△16.2	16,500	△16.2	11,000	△23.0	187.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	59,200,000株	2024年3月期	59,200,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	454,840株	2024年3月期	483,404株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	58,719,987株	2024年3月期1Q	58,680,638株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで8月2日に開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表の作成方法)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、企業活動の持ち直しや雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調となりました。海外経済においては、米国では引き続きインフレや高金利の状況が継続したものの、景気全体は底堅く推移した一方、中国では景気底入れの動きが見られるものの、雇用回復の遅れや不動産市場の需要低迷など内需を中心に力強さを欠く状況が継続しています。

当社事業に直接的影響を与える国内建設市場においては、住宅市場では主に住宅価格の上昇が需要の抑制要因となり、新設住宅着工戸数や着工面積の低迷が継続しています。その一方、非住宅市場では経済活動の正常化を受けて、一部で回復の兆しがみられるものの、依然として力強い動きには至っていません。さらに、原材料価格をはじめ、電力代、物流コスト、人件費等の上昇が収益面での下押し圧力となっています。

このような経営環境において、当社グループは2023年5月に見直した長期ビジョン [DESIGN 2030] と、同時発表した中期経営計画 [BX 2025]（BX：ビジネストランスフォーメーション）に基づき、2023年度から2025年度までを「次の飛躍に備える3年間」と位置づけ、中長期的な成長を達成するべくさまざまな積極的施策に取り組んでいます。中核事業であるインテリア、エクステリア、海外、空間総合提案の強化・拡大を着実に進めるとともに、スペースオペレーションをはじめとした次世代事業の創出を目指しています。

当第1四半期連結累計期間においては、壁紙見本帳「リザーブ」をはじめとした各見本帳の発刊による販促を進める一方、当社のビジネスモデルの変革を目指して、これからの社会に生み出す価値創造ストーリーを伝えるブランドムービーの公開やSNS等を活用した販促活動を実施しました。こうした事業活動により、国内市場での主要商品の販売増加、および好調な北米事業が牽引し、売上高は前年同期比で増加しました。一方、国内外グループ会社を含め、仕入コストの上昇、物流・IT等事業インフラ強化に伴うコスト増、人的資本強化方針に基づくベースアップ等の処遇改善、機能強化のための専門人材の拡充、ならびに各事業拠点の移転・改装をはじめとする職場環境改善等に伴うコスト増により、営業利益は減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高46,717百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益3,665百万円（同32.9%減）、経常利益3,760百万円（同32.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,439百万円（同35.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（国内インテリアセグメント）

国内インテリアセグメントにおいては、当社グループが目指す「スペースクリエーション企業」への転換を実現するため、商品・物流・施工・空間デザイン機能を地域・顧客に応じて適切に組み合わせながら、グループ各社の機能も活用し、高いソリューションを提供すべく事業を拡大・展開しております。施工機能については、2024年4月に事業部門内に「コンストラクションユニット」を立ち上げ、グループ会社であるフェアートン(株)・(株)壁装とともに、表装施工に加え総合内装施工への取り組みを強化するとともに、建設業界の大きな課題である職人不足への対策の検討を行うなど、施工に関するさまざまな課題解決に向けた体制を構築しています。物流機能については、ロジスティクス部門を中心に、全部門で取り組むサプライチェーンマネジメントの強化、拠点間輸送をはじめとする地域別でのきめ細やかな配送体制の構築を進めるとともに、物流2024年問題を踏まえて、配送サービスを行う「サービスクルー」の拡充等を継続し、さらに物流の省力化や効率化を目的としたユニットロードシステムを導入するなど、持続可能なサプライチェーンの実現に向けた取り組みを加速させています。スペースプランニング部門においては、スペースデザインユニットで空間提案活動の強化を図る中、この一環として出展したオフィスおよびファシリティの国際専門展

示会「オルガテック東京2024」のイベント「ORGATEC TOKYO Awards 2024」で、当社のブースが特別賞を受賞しました。また、商品開発においては、住宅のリフォームに特化した壁紙見本帳「リフォームアップ」をはじめ、TOTO株式会社の環境浄化技術「ハイドロテクト」を活用した抗ウイルス壁紙「ライトフレッシュ壁紙」も収録した見本帳「リザーブ」、カーテンの新作見本帳「シンプルオーダー vol.3」を発刊し、事業部門と連携して市場浸透を図りました。

これらの結果、国内インテリアセグメントにおける売上高は38,991百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は4,069百万円（同25.5%減）となりました。なお、壁装ユニットの売上高は19,186百万円（同1.2%増）、床材ユニットの売上高は13,766百万円（同1.5%増）、ファブリックユニットの売上高は2,220百万円（同3.2%減）、デザインフィー・施工を含むその他の売上高は3,817百万円（同3.7%増）となりました。

（国内エクステリアセグメント）

国内エクステリアセグメントにおいては、グループ会社である(株)サングリーンにおいて、関東地方への新規出店を進め、この地理的拡大施策による売上増加は計画以上に進捗しました。また、従来の商品販売だけでなく、外構の空間設計・施工を含めた提案や、(株)サングリーンと当社との協業によるエクステリア・インテリアの一体型提案、設計事務所やゼネコンといった新たな顧客へのアプローチ等を通じ、市場における競争力の強化に努めたものの、新設住宅着工戸数の低迷により、エクステリア市場全体で厳しい状況が継続しました。

これらの結果、国内エクステリアセグメントの売上高は1,564百万円（前年同期比3.0%減）となり、成長戦略に基づく人員の拡充や専門人材の採用とそれらに伴う諸施策などを進めたことで販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は34百万円（前年同期は営業利益93百万円）となりました。

（海外セグメント）

海外セグメントでは、海外関係会社の2024年1月から3月までの実績を、当第1四半期連結累計期間の業績に算入しております。

北米市場では、メイン市場であるホテル分野の需要が堅調に続き、中・大型規模物件の受注による数量増加に加えて、自社製造壁紙の価格改定効果もあり売上が伸長しました。また、利益面では生産量増加に伴う生産効率の向上、歩留まりの改善などによる原価低減も奏功し、営業利益は黒字を継続しています。

東南アジア市場においては、各国で差はあるものの、ホテル分野などを中心とした非住宅の建設需要が総じて回復基調となる中、ベトナムやマレーシアを筆頭に売上が伸長しました。こうした状況下、当社グループの壁紙メーカーであるクレアネイト社製の海外向け見本帳「goodwall SEED」の市場浸透や、粘着剤付化粧フィルム「リアテック」などの新たな需要を開拓する商品の販促活動に取り組みました。また、重点市場に基づく営業組織の改編やスペースクリエーション機能強化に向けたデザイン部門の設置、人材の最適配置による組織体制の強化に取り組みなど、国別の状況にあわせた各機能の基盤強化を進めました。

中国・香港の市場動向は、特に不動産開発市場の低迷や雇用環境の悪化による消費意欲の低下などを背景として、引き続き厳しい状況が続いています。このような状況下、より安定的で強固な事業基盤の構築に向けて、顧客・販路の拡大や市場別の営業体制の整備、デザイナーの採用による空間デザイン提案機能の強化、物流体制の見直しなどに取り組みました。中国本土においてはこれらの成果が見え始め、前年同期比では売上は増加傾向となっています。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は6,164百万円（前年同期比19.7%増）となったものの、人件費の増加やシンガポールのD' Perception Pte. Ltd.の株式取得に関する一時的費用の計上などにより販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は370百万円（前年同期は営業損失97百万円）となりました。

(サステナビリティの取り組み)

当社グループは、企業活動を通じて社会的責任を果たすべく、サステナビリティへの取り組みを最重要課題の一つと位置付け、持続可能な社会・企業を実現することを目指しています。

2024年1月に、企業としての社会価値創造を念頭に、新たな企業理念を公表し、最上位の概念であるPurpose（存在意義）を「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」と決めました。そして、それにより実現する未来像をDream、Purposeを形づくる企業としての信念をBelief、社員の姿勢をWayとして新たに掲げました。また、この策定に伴い、長期ビジョン〔DESIGN 2030〕において掲げた「みんなで（Inclusive）いつまでも（Sustainable）楽しさあふれる（Enjoyable）社会の実現」を再定義しました。当社グループはこれからも、誰もが明るい未来の夢を語れる世界を目指し、事業活動とサステナビリティ活動を連動させた経営を進めていきます。

当第1四半期連結累計期間における環境への取り組みでは、従来から進めている低環境負荷商品の開発に加え、企業活動全体における環境負荷低減のため、長年にわたり海外の森林保全・再生に取り組んでいる公益財団法人 国際緑化推進センターを通じた植林活動を開始しました。同支援では、ベトナム北部の焼畑跡地等の荒廃地へシナモンの木を植樹することで、年間およそ100t程度のCO₂吸収を見込んでいます。この植林活動によって、土壌侵食の防止や水資源の保全、生物多様性の保全、森林面積の増加等を図り、引き続きカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに貢献していきます。

社会貢献への取り組みでは、2014年より実施している児童養護施設のリフォーム支援や開発途上国の子ども達を支援するNPOへの協力、産学連携のプロジェクトへの参画など社員が主体的に参加できる継続的な活動を実施しました。2024年5月には、一般財団法人 みらいこども財団が主催する「第一回お仕事紹介イベント」に参加し、同財団が支援する全国の児童養護施設のうち17施設の小中高生の子どもたちに企業や仕事の紹介を行うほか、働くことや夢・目標についてのコミュニケーションを図りました。また、社員のボランティア活動への参加を促進するため、4月1日よりボランティア休暇制度を導入しています。

人的資本への取り組みでは、中期経営計画の社会価値における定量目標に基づき、健康経営の推進や女性管理職の積極登用等の施策を実行しており、2024年4月1日時点での女性管理職比率は21.2%（目標：2026年4月時点で25.0%以上）となっています。また、「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」の観点では、2019年以来通算6回目の参加となる「名古屋レインボープライド」に参加しました。LGBTQ+を軸に、一人ひとりの多様性を可視化し、権利や尊厳を求め、「違いを認め合う価値観」を広げることを目指した同イベント等への参加を通じて、性別・年齢・国籍・人種・宗教・障がいの有無・性自認及び性的指向等にかかわらず、従業員一人ひとりの個性を多様性として活かし、挑戦・革新し続ける風土が社内に醸成されていくことを目指しています。

当社グループは引き続き、事業の中心である「空間創造」を通じた社会課題の解決に取り組み、経済価値ならびに社会価値を創出し続けることで「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」ことを目指してまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は106,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,042百万円減少しました。これは主に商品及び製品が2,024百万円増加しましたが、現金及び預金が2,083百万円、売上債権及び契約資産の合計が1,693百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は62,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ692百万円減少しました。これは主に投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が755百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、169,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,734百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は51,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,897百万円減少しました。これは主に短期借入金が2,577百万円増加しましたが、賞与引当金が2,194百万円、未払法人税等が2,178百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は12,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,155百万円増加しました。これは主に長期借入金が2,000百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、64,298百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は104,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,992百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,439百万円及び剰余金の配当4,403百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は61.9%（前連結会計年度末は62.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2024年8月1日付で取引価格の改定に関するお知らせを公表しておりますが、これに伴う当社の連結業績に与える影響については現在精査中であり、本日時点で2024年5月10日に発表いたしました連結業績予想に変更はありません。今後連結業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,096	23,012
受取手形、売掛金及び契約資産	34,948	31,227
電子記録債権	24,300	26,327
有価証券	300	300
商品及び製品	18,380	20,404
仕掛品	278	270
原材料及び貯蔵品	3,129	3,074
その他	1,446	2,204
貸倒引当金	△416	△401
流動資産合計	107,463	106,421
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,468	16,468
その他(純額)	23,440	23,312
有形固定資産合計	39,909	39,781
無形固定資産		
ソフトウェア	1,247	1,456
のれん	1,173	1,132
その他	807	836
無形固定資産合計	3,228	3,425
投資その他の資産		
投資有価証券	8,128	7,509
投資不動産	4,888	4,870
差入保証金	1,894	1,937
退職給付に係る資産	548	579
繰延税金資産	3,978	3,223
その他	729	1,284
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	20,149	19,387
固定資産合計	63,287	62,594
資産合計	170,750	169,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,131	16,806
契約負債	1,208	1,202
電子記録債務	15,423	15,197
短期借入金	5,711	8,288
リース債務	522	511
未払法人税等	2,681	502
賞与引当金	3,602	1,407
役員賞与引当金	134	34
製品保証引当金	389	399
その他	7,468	7,025
流動負債合計	53,273	51,376
固定負債		
長期借入金	—	2,000
リース債務	1,251	1,237
繰延税金負債	256	268
退職給付に係る負債	6,495	6,522
資産除去債務	1,784	1,683
その他	979	1,210
固定負債合計	10,767	12,922
負債合計	64,040	64,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	17,175	17,179
利益剰余金	70,799	68,835
自己株式	△791	△744
株主資本合計	100,799	98,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,305	2,973
繰延ヘッジ損益	△20	—
為替換算調整勘定	1,241	1,492
退職給付に係る調整累計額	1,312	1,345
その他の包括利益累計額合計	5,839	5,810
新株予約権	55	4
非支配株主持分	14	15
純資産合計	106,709	104,716
負債純資産合計	170,750	169,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	45,249	46,717
売上原価	30,655	32,150
売上総利益	14,593	14,567
販売費及び一般管理費	9,132	10,902
営業利益	5,460	3,665
営業外収益		
受取利息	7	17
受取配当金	94	89
不動産賃貸料	108	106
その他	44	63
営業外収益合計	254	277
営業外費用		
支払利息	73	63
不動産賃貸費用	29	27
為替差損	23	85
その他	2	5
営業外費用合計	129	182
経常利益	5,586	3,760
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	11
関係会社清算益	59	—
特別利益合計	60	12
特別損失		
固定資産除却損	11	13
投資有価証券売却損	7	12
特別損失合計	18	25
税金等調整前四半期純利益	5,627	3,747
法人税、住民税及び事業税	914	406
法人税等調整額	914	901
法人税等合計	1,829	1,307
四半期純利益	3,798	2,439
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,798	2,439

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,798	2,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	△332
繰延ヘッジ損益	5	20
為替換算調整勘定	△268	250
退職給付に係る調整額	61	32
その他の包括利益合計	255	△29
四半期包括利益	4,053	2,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,053	2,410

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内インテリア	国内エクステリア	海外	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	38,491	1,606	5,151	—	45,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	6	—	△7	—
計	38,492	1,612	5,151	△7	45,249
セグメント利益又は 損失(△)	5,464	93	△97	0	5,460

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内インテリア	国内エクステリア	海外	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	38,990	1,561	6,164	—	46,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	—	△3	—
計	38,991	1,564	6,164	△3	46,717
セグメント利益又は 損失(△)	4,069	△34	△370	0	3,665

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	837百万円	719百万円
のれんの償却額	42	42

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社サンゲツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 増見彰則
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉浦野衣
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社サンゲツの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。